

〈声明〉

米朝首脳会談を歓迎し、東アジア・世界の非核・平和の実現に力を尽くします

2018年6月20日

日本婦人団体連合会会長

柴田真佐子

米国のトランプ大統領と北朝鮮の金正恩国務委員長は、6月12日にシンガポールで初の首脳会談を行いました。共同声明では、朝鮮半島の平和体制構築への努力と完全な非核化をめざすことで合意し、朝鮮戦争の終結と平和協定締結をめざすこと（「板門店宣言」）の支持も表明しました。

日本婦人団体連合会は、1953年4月、朝鮮戦争の終結を求め、日本の再軍備に反対し、平和を願う全国の女性が力を合わせることを目的に結成されました。その後一貫して平和のための国内外の女性の共同行動に力を尽くしてきた団体として、非核・平和に向けた今回の重要な一步を心から歓迎します。

朝鮮半島の非核化と平和体制構築への動きが今後着実に前進するならば、東アジア地域の情勢は大きく変わることが期待されます。そのためには、米朝両国の誠実な努力とともに、国際社会の協調したとりくみ、この動きを支持する世論と運動が不可欠です。

「国連軍」後方体制の当事者としても、戦争による唯一の被爆国としても、日本政府の役割は重要です。圧力一辺倒ではなく、朝鮮戦争終結と平和体制構築、朝鮮半島の完全な非核化に積極的に関与すべきです。そして、「慰安婦」問題解決を含む過去の植民地支配の清算など日朝間の諸懸案を包括的に解決し、国交正常化のための努力をすべきです。

婦団連の加盟する国際民主婦人連盟は、朝鮮戦争中の「国連軍」の名による米軍の戦争犯罪を調査・告発し、世界に戦争終結を呼びかけた歴史をもっています。国際民主婦人連盟代表団は4月に平壤を連帯訪問し、すべての軍事基地撤去、核兵器廃絶、朝鮮半島の自主的再統一と平和のために世界の女性の力を発揮しようという宣言を発表しました。

婦団連は、朝鮮半島の非核化と平和体制構築を推進するのはこうしたNGOの行動を含む幅広い国際連帯であることを再確認し、改憲を許さず、日本と東アジア・世界の非核・平和を実現するためにさらに奮闘します。